



世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

「部長、おはようございます。」

「榎原君、おはよう。今週のポイントは？」

「米国の2月の小売売上高など消費動向を示す指標の発表が相次ぎます。」

詳細は以下をご覧ください。



今週の注目レポート・重要ニュース

今週は米国の消費動向等に要注目

■経済指標や重要イベントなど

【1.米国】

先週の米国株式市場は下落しました。ダウ平均は週間で1.5%を下落となり、1万8000ドルの節目を下回りました。ISM景況感指数が製造業・非製造業とも絶好調とは言えない内容だったことに加え、金曜に発表された雇用統計が市場予想を大きく上回る良好な内容だったことから利上げの早期化観測が高まりました。

1-1. 米ISM製造業景気指数

2日に発表されたISM製造業景況感指数は52.9と市場予想（53.0）を小幅に下回り、4カ月連続で前月から悪化しました。指数の詳細を見ると「新規受注」と「生産」が悪化しており内容も好調とは言いがたいものでした。一方4日に発表された非製造業の景況感指数は56.9と前月（56.7）から改善し、市場予想も上回りました。ヘッドラインを見ると堅調な内容だったと言えますが、指数の詳細を見るとヘッドラインの改善は1月に大きく悪化していた「雇用」の回復の寄与が大きく、「新規受注」や「業況」は悪化しており、こちらも絶好調とは言えない内容でした。

1-2. 米雇用統計

6日に発表された米国雇用統計は非農業部門雇用者数が前月差29万5000人増と市場予想（23



万 5000 人増)と市場予想を大きく上回ったことで利上げの早期化観測が強まる格好となりました。失業率は前月の 5.7%から一挙に 0.2 ポイント改善し、金融危機後の最低水準である 5.5%を記録しました。

1-3. 小売売上高（除く自動車・ガソリン）

12 日に 2 月の小売売上高が発表されます。変動の大きい自動車やガソリンを除く売上高は 12 月が横ばい、1 月は+0.2%とやや足元で伸びが鈍化しています。昨年末以来原油が大きく下落し、そのことが個人消費を底上げするとの見方が強まっている米国経済ですが、足元までその効果ははっきりとは出ておらず、2 月の内容に引き続き注目が集まります。

1-4. ミシガン大学消費者態度指数・速報値

13 日に 3 月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値が発表されます。2 月分は 1 月から 2.7 ポイント下落し、夏場から続いてきた消費者センチメントの改善が一服しただけに、3 月の内容が注目されます。

【2.欧州】

先週の欧州主要市場は良好な経済指標やドラギ ECB 総裁の発言などを受けて上昇し、ドイツの DAX 指数は史上最高値を更新しました。

2-1. ユーロ圏消費者物価指数

2 日に発表されたユーロ圏消費者物価指数は前年同月比 0.3 ポイントの下落と、引き続き物価下落の継続が明らかとなったものの、前月の 0.6 ポイントの下落や市場予想の 0.5 ポイントの下落は上回りました。

2-2. ユーロ圏小売売上高

4 日に発表されたユーロ圏小売売上高は前年同月比 3.7%の増加と、前月の 3.1%の増加や市場予想の 2.3%の増加をはるかに上回る好内容となりました。

2-3. ECB 理事会

5 日に開催された欧州中央銀行（ECB）の政策理事会では、国債の買い取りを行う量的金融緩和を 9 日から開始することが明らかとなりました。また、ドラギ ECB 総裁は利回りがマイナスの債券に



についても金利がマイナス0.2%を下回らない限りは購入対象とすることや、当初の債券買い入れの期限である2016年9月以降もインフレ率が目標である2%弱となるまでは購入を継続する意向を示しました。

【3.日本】

先週の日本市場は上昇しました。日経平均は週間で173円高と4週連続での上昇となり、2000年4月19日以来約15年ぶりの高値をつけました。120円台まで円安が進んだことや、引き続き今後の企業業績の改善期待に基づく先高期待の強さから買い先行となりました。

3-1.国内総生産（GDP）改定値

9日に10-12月期のGDP改定値が発表されました。前期比年率換算1.5%の増加と市場予想の2.2%増を下回りました。

【4.中国】

今週の中国市場は上海総合指数が4週ぶりに下落しました。全人代が開幕し、GDP成長率の目標が引き下げられたことなどからいったん材料出尽くし感が出て売りが優勢となりました。

4-1. 全国人民代表大会

5日から約1週間に渡って開催されている全国人民代表大会（全人代）で、2015年のGDP成長率目標を7%前後と昨年の7.5%目標から目標が引き下げられました。また、消費者物価指数の目標についても昨年の3.5%上昇から3.0%上昇に目標が引き下げられています。

詳細レポートは以下をご参照ください。

- [日本][チーフ・ストラテジスト広木隆の「ストラテジーレポート」](#)
- [日本][シニア・マーケットアナリスト金山敏之の「投資のヒント」](#)
- [日本][フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本][J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本][主要日本企業決算カレンダー](#)
- [米国][主要米国企業決算カレンダー](#)
- [米国][米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [中国][中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)



■[その他] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の、「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」\(ログイン後限定レポート\)](#)

グローバル・マクロ・ビュー（世界経済の基本観）

1.日本（赤字が前回からの変更箇所）

10-12月期のGDP改定値は前期比年率換算1.5%増と速報値の2.2%から大幅下方修正。

2.米国（前回からの変更なし）

景気回復鮮明に。今後は利上げ時期が焦点に。

3.欧州（赤字が前回からの変更箇所）

ECBの量的金融緩和、国債購入を開始。ドラギ ECB 総裁は利回りがマイナス0.2%以上の債券を購入することや当初の購入期限である2016年9月以降も物価上昇率次第では購入を継続する意向を発表。

4.新興国（赤字が前回からの変更箇所）

中国の全人代で今年のGDP成長率目標が7.0%と昨年の7.5%から引き下げられ、成長を追うよりも国有企業改革や金融市場の自由化など構造改革を優先する方針が鮮明に。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会